

ブースNo.	企業名
H-8	JICA東京高崎分室

企業の途上国進出をサポート！ 途上国での事業展開に必要な調査・実証事業を提供しています。

JICA(ジャイカ)は国内15か所・海外約100か所の拠点を有し、約150の国や地域でODA(政府開発援助)事業を展開しています。ODA事業を通じて蓄積された現地情報や豊富なネットワークを生かし、日本の民間企業が有する優れた製品・技術を開発途上国の開発課題の解決とSDGs促進に活用すべく、企業の海外展開を支援しています。

中小企業・SDGsビジネス支援事業

◆本事業のコンセプト

本事業は、開発途上国の開発課題とニーズを理解し、その解決に資する製品・サービス・技術・ノウハウを試すことで海外ビジネスを目指す本邦民間企業等の取り組みを支援します。 ※採択に至るまでに審査があります。

概要：https://www.jica.go.jp/priv_partner/information/sdgs/2022/20220513_01.html



新制度 ニーズ確認調査

- 基礎情報を収集し、開発途上国のニーズと自社製品/サービスとの適合性の検証を実施
- 初期的な事業計画を策定
- 期間8か月程度

上限1,000万円+コンサルティングサービス(4か月程度)

中小・中堅企業・スタートアップ

普及・実証・ビジネス化事業

- 技術・製品やビジネスモデルの検証・普及活動を通じ、事業計画を策定
- 期間：1～3年程度

上限1億円/1.5億円/2億円(コンサルタント関連経費込)

中小・中堅企業・スタートアップ

上限5,000万円(コンサルタント関連経費込)

大企業



新制度 ビジネス化実証事業

- 製品/サービスに対する顧客の受容性を確認した上で、現地パートナーを確保してビジネスモデルを策定し、収益性の検証と製品/サービス提供体制・オペレーションの構築を実施
- より精緻化された事業計画を策定
- 期間：1年4か月程度

上限2,000万円+コンサルティングサービス(8か月程度)

中小・中堅企業・スタートアップ

大企業

◆本事業にご参画頂くメリット

- JICAの信頼とネットワークの活用**
JICAが開発途上国と築いてきた信頼の下で調査を実施いただけます。
- 質の高いビジネスアドバイザリ**
開発途上国でのビジネスに造詣の深いコンサルタントから質の高い助言を得られます。
- 企業認知度の向上**
JICAと成果を発信することで国内外の認知度が向上します。

■支援機関情報

所在地	群馬県高崎市八島町222 高崎モントレー2階
担当窓口	JICA東京高崎分室 担当：高橋・土屋
T E L	027-388-8023
E - mail	jicatokyo_sme@jica.go.jp
参考HP	https://www.jica.go.jp/domestic/tokyo/index.html

